

## 日本語学校は留学生30万人計画の大事な基礎

### 文科省留学生政策で抜け落ちている語学留学生支援

#### ◆やっと統計に載った日本語学校に学ぶ留学生数

下村博文文部科学大臣は「第二次安倍内閣では『教育再生』を『経済再生』と並ぶ我が国の最重要課題」と位置づけているが、文科省は教育再生には欠かせない留学生政策中、日本語教育機関すなわち日本語学校、並びに日本語学校に学ぶ留学生の存在の重要性を認識していないのか、日本語学校に関する言及ははなはだ少ない。『文部科学白書』には日本語学校に関する内容等には今まで殆ど触れられていない。

しかし日本語学校についての関心も増えてきた。文科省の統計グラフだが、今年から語学留学生の統計数が載った。(独)日本学生支援機構が平成26(2014)年3月に発表した平成25年度版「外国人留学生在籍状況調査結果」のグラフだ。平成21(1999)年に「出入国管理及び難民認定法」が改正され、同年7月1日から在留資格「就学」が「留学」に一本化されたため、文科省も平成23(2011)年5月以降、日本語学校在籍留学生も含めた留学生総数を記載、今年からグラフ化した。日本語学校に学ぶ留学生数は「23年度2万5622人、24年度2万4092人、25年度3万2626人」だ。

#### ◆日本語学校は留学生の大事な基礎、もっと意を注ぐ必要がある

一方、短大・大学・大学院など高等教育機関に学ぶ留学生数は、平成22年度の14万1774人をピークに「23年度13万8075人、24年度13万7756人、25年度13万5519人」と落ち込んだが、日本語教育機関で学ぶ留学生数を合せた数値は「23年度16万3697人、24年度16万1848人、25年度16万8145人」と拡大に転じた。統計グラフは「留学生30万人計画」の実現に日本語学校が貢献したことを示している。日本語学校の存在がなければ、平成23年3月11日の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で起きた「留学生の減少傾向」に歯止めはかからなかった。

日本語学校の存在意義はそれだけではない。(財)日本語教育振興協会の今年の「日本語教育機関実態調査」によれば、「卒業後の進路」調査では、大学など

へ進学したものは平成25年度で「1万5228人74.4%」に達した。「日本語学校留学生」は大学など高等教育機関にとって大事な存在だ。文部科学省は「留学生30万人計画」を本当に実のあるものに充実させたいなら、高等教育機関等と同様に日本に学ぶ留学生の基礎、土台たる日本語学校の充実にもっと意を注ぐとともに、昨今のグローバル社会において日本人・外国人に異文化理解及び交流ができる施策が必要である。

#### ◆評判落とした日本の大学に巨額支援、日本語学校支援は微額

日本の大学は、これまで学生の大量確保と営利優先で「学問の府」に胡座（あぐら）をかいていた。戦後長い間「入るのは難しいが、勉強しないで卒業できる」と言われ、私立は入学試験科目も2科目程度に減らし入学をお手軽にし「卒業まで勉強せずに卒業できる日本の大学」との悪評を生んだ。その結果、卒業生の質も大学の質も当然低下した。海外留学生が「日本の大学を敬遠」している。放置すれば海外留学生の日本離れに一層拍車がかかるだろう。

(社)全国日本語学校連合会が10月23日に行った日本語学校と大学、専門学校との情報交換の場「J a L S A教育フェア」に臨んだアメリカのテンプル大学日本キャンパスの佐々木千鶴学生募集担当は「私たちは創立130年の学問の伝統に誇りを持っています。しかし日本の大学は総じて甘い。日本の企業も大部分そう思っています。私どもの大学はバイトを禁止し、授業についていけない学生は退学です。バイト目的で入ってくる学生を排除しています」。海外の大学の厳しさを日本の大学関係者は、少しは学ぶべきではないだろうか。

日本再建のために営利重視の大学経営を抜本的に改革し「学問水準の高い魅力ある日本の大学」にしなければならない。同時に、文科省は日本語学校と語学留学生についての政策をもっと考察すべきだ。文科省の視点は大学の改革強化とグローバル人材の育成が主で、日本語学校は無視されている。予算面から見ても一目瞭然だ。「留学生30万人計画」を主に見ていくと、海外の優秀な学生の戦略的受入れを図るために、平成27年度概算要求で巨額の事業費を計上。「戦略的な留学生獲得加速プログラム」には56億円を新規要望。重点地域を中心に優秀な学生に対して来日前などに奨学金の支給決定を行い、大学などにおける戦略的な留学生獲得を支援する施策だ。来日前予約採用として2500人分を予算要求。「大学などのグローバル化の推進」政策では「スーパーグローバル大学等事業」に97億円、「大学の世界展開力強化事業」に39億円を計上。最大の柱は「外国人留学生奨学金制度」の194億円だ。

一方、高等教育機関の留学生の入り口、土台といえる日本語学校支援の実態は誠に乏しい。日本語学校に学ぶ留学生への月4万8000円の学習奨励費が平成26年度で469人に実施されたに過ぎない。総額で2億8469万円。

◆仏作って魂入れずの大学留学政策支援に終わるか、手厳しい有識者の見解。

JR 東海発行の月刊誌『ウェッジ』（2014年6月号）に注目すべきレポートが載った。経済ジャーナリストの中西亨氏が「『質』が問われる海外留学」と題し、文科省の「グローバル人材教育」について「『飛び立て』なかった日本の大学生が、奨学金という翼を得て、世界に雄飛しようとしている。しかし、海外留学の中身を見ると、十分な学業の成果を得られずに帰国する『促成栽培』のケースもあるようで、留学の『質』が問われている」と報告している。

その中で、カナダ・バンクーバーのブリティッシュ・コロンビア州立大学(UBC)に派遣された日本人留学生の実状を紹介。中西氏は「日本人留学生の成績が悪く、多くの学生が進学できなくなるトラブルが発生した。この留学生たちは学力が足りなくて落第。UBCは勉強意欲の低い留学生を送り込んだ日本の大学に対して不信感を持ったようで、留学生の受け入れ拒否という事態にもなりかけた。こうした事態が起きると、日本の大学の評判を落とす結果につながり『トビタテ！留学 JAPAN』も逆効果を生みかねない」と警告している。

文科省は日本人海外留学生の奨学金を手厚くし、留学に際し大学があらゆる面倒を見る。留学先で問題が生じた場合には、大学担当者が間に入り世話までする。こうした大学丸抱えの実態を「アームチェア（肘掛け椅子）留学」というそうだ。同レポートの中で、九州大学の廣瀬武志・教育国際化推進室特任准教授は「『アームチェア留学』はあたかも『温室育ち』のグローバル人材を育てているようにも見える。これでは自立したタフな人材は生まれてこないのではないか」と危惧。ホンダの池田史彦会長は「国際化以前に基本の教育体系を根本から直さないと日本の地盤沈下はますますひどくなると思う。受験勉強は必死にするが、合格すると4年間は単位さえ取れば勉強せずとも何とかこなってしまう日本の高等教育は見直す必要がある」と指摘。学生は金では育たない。要は、本を読まず漢字も読めない「もやし人間」を多く育てた戦後の学問体系を抜本的に見直し、学問を身につけた公德心ある学生を養成することだ。

◆留学生政策の足元たる日本語学校の留学生支援の重要性に注目を

留学生支援策も大事だが、まず足元を固めることが肝心だ。留学生の足元、基礎、土台こそは日本語学校と語学留学生の存在だ。それがいかに大事か。今夏、サウジアラビアのリヤドで留学生募集フェアが開かれた。横浜市の翰林日本語学院の長岡博司校長は、サウジアラビアの教え子が同国経産省のナンバー2に成長した縁で同国を訪れた。主催者はサウジでナンバー2の石油会社サビック。自国の若者を海外留学させて将来役立つ人材に育てるために奨学金を出そうという素晴らしい企画だ。各国は留学生誘致活動を熱心に展開していた。アメリカ

はハーバード大学など100校が参加。イギリスもケンブリッジ大、オックスフォード大など40数校。日本は東大、京大、早大、東海大など12校。「奨学金はこの石油会社が100%持ち、日本留学では奨学金70万円が支給される」破格の条件だったが、日本の大学展示ブースは資料のみ。

欧米の大学はロビー活動が活発で、アメリカのどの大学もこの石油会社に挨拶に行ったが、日本の大学関係者の姿は見なかったという。長岡氏は「サウジからの留学生は将来それなりの地位につく。そこが大事です。各国の大学はよく分かっている誘致活動とスポンサーへ挨拶から始めている。ところが、日本の大学のブースはパンフだけ。そういう姿勢で良いのですか」と警告する。

貴重な縁は日本語学校留学からスタートしている。文科省はそこを見落してはいけない。日本語学校の経営者の大半は、長岡氏にとどまらず誰もが留学生集めに熱心で必死だ。中国の大学で日本語弁論大会の審査員まで務め賞も出している日本語学校の理事長もいる。優秀な日本語学校の理事長・校長は誰もが、月に最低1度は中国に東南アジアにアフリカ、欧州にと不断に世界を巡り勉強意欲溢れる留学生の募集を行っている。文科省はそういう日本語学校の日常の努力をどこまで把握しているのか。総合的に日本語学校を見て欲しい。

#### ◆日本語学留学で自立心の芽生えに喜ぶ中国の両親たちと全人教育の価値

世界中が今、中国市場に注目している。留学生も同様。孔子の末裔の孔健氏は「日本語学校を出て帰国した留学生たちは両親から評価されている。中国の子供達は大半が一人っ子です。甘やかされて育ち、家の手伝いや掃除をしたことがない。ところが日本語を学んで帰国したら家の手伝いも掃除もする。両親は『息子は日本で学び自立心が芽生えた』と大変喜んでいる」という。アルバイトをしながら掃除や洗濯もやる自己完結型の環境が自立心を生むのだ。

長岡氏は「これから21世紀に生まれた中国の学生たちが入ってくる。最初は通用しない子かもしれない。しかし、うまくこの子たちを育てれば『親日の輪』ができる。その子たちが祖国に帰って活躍すれば、日本の実状をよく解っており、日本人が言えば角が立つことも、帰国留学生が誤解を解いてくれる。韓国でも同じです。日本語学校が果たす役割は大きい。文化教育の輪が太ければ太いほど日中関係も日韓関係も良くなる。この文化と教育のチャンネルを広げる上で一番効率が良くて効果が良いのが日本語学校です。この日本語学校が持つソフトを文科省も外務省も注目し、もっと活用してもらいたい」と指摘する。

#### ◆日本語学校の先生が持つ「文化的ソフトの価値伝達」に注目を

日本語学校の先生は日本語教育能力検定試験を合格した人か、大学で日本語教育を主専攻か副専攻して単位を取得した人、または民間機関の日本語教師養

成講座を年間420時間以上履修した人が務めている。日本語教育のプロであると同時に、先生方が熱心に個々に留学生の指導に当たっているケースが多い。加えて先生方は折に触れて日本での生活習慣や挨拶の基本を日常的に教え、日本の伝統文化なども授業を通して教えているのが実情だ。それだけではない。お花見、お月見、お茶、卒業旅行での古都研修や温泉体験など日本の伝統・文化・慣習などを丁寧に体験させる日本語学校もある。このため日本語学校を経て大学や大学院に進んだ留学生は、海外から留学した学生に比べて授業についてゆきやすい。「文科省は日本語教育だけではない文化的ソフトの価値についても、もっと認識を深めてほしい」と日本語学校の先生方は願っている。

日本語学校は日本の入り口で大事な存在だ。長岡氏は「我々日本語学校も、母国で高等教育を受けてきている留学生が『ああこの学校に来て良かった』と思える満足を与えられるかが大事になってくる」という。どうすれば留学生が満足するのか。同氏は「『あげる教育』が大事。留学生と一緒にいて行ってあげる。一緒に悩んであげる。一緒に相談に乗ってあげる。留学生の面倒を徹底して見ることが日本との架け橋になる人材を育てる」という。日本語学校には親身で留学生の面倒を見る先生方が必ずいる。病気になれば一緒に病院に付き添い、大学受験では願書の書き方、入国管理局への提出書類の書き方などを親身に手ほどきする先生が多い。大学の教授は忙しすぎてこうはいかない。

それ故、日本語学校の卒業式は、日本の高校や大学では想像がつかないほど親愛感が伝わる。先生方に対する感謝の念も厚く、世話になった先生方が最後に壇上で紹介されると口笛と拍手が一段と大きくなる。文科省の高等教育局の幹部の方々には、時間を作っても実際に日本語学校の卒業式見学をお勧めしたい。いかに日本語学校が貴重な存在かが、手に取るようにわかるだろう。

「J a L S A進学フェア」に臨んだ専門学校の読売自動車大学校の入戸野健一募集・広報室長は「日本語学校は無くてはならない日本語教育機関です。今、日本は自動車の技術者の不足に直面している。日本人だけでは整備士を充足できないところまで来ている。このため、日本語や生活習慣を身に付けさせることとか、外国から直接きた人を2年で日本人社会に慣れさせる必要がある。これは日本人を雇うより数倍手間がかかる。文科省も大学には手厚い援助をしているが、日本語学校にも奨学金の拡大などを図ってほしい」と語る。

菅原学園デジタルアーツ東京の伊藤哲郎教務部長も「日本語学校の良さは、留学生を郊外研修で富士山や築地に連れて行ったりして、日本文化や社会を学ばせていることです。先生方も留学生のレベルを知っていて安心して採用できる。通学定期の適用など日本語学校留学生の待遇を良くして下さい」と語る。

その一方で、入戸野氏らは「日本語能力試験などを受けさせる努力をしてほしい。試験を受けたことがないという学生は困る。学校側も留学生もここを通り抜

けないと駄目」と日本語学校の質の強化を強く求めた。テンプル大学の佐々木氏も「日本語学校からも勉強意欲に溢れている学生をとりたい。日本語学校の皆様にはもっと学生を鍛えてほしい。日本語学校の学生に日本語力がない学生が多い気がします」と語る。日本語学校関係者の一層の奮起を期待したい。